

平成 16 年 8 月期 決算短信（連結）



平成 16 年 10 月 18 日

会社名 株式会社レーサムリサーチ 登録銘柄
 コード番号 8890 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.recrm.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田中剛
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 前田嘉也 電話 (03) 5326 - 3706
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 8 月期の連結業績（平成 15 年 9 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月期	31,650	(40.1)	6,790	(43.4)	6,686	(38.9)
15 年 8 月期	22,590	(6.7)	4,736	(20.8)	4,815	(21.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 8 月期	2,701 (0.4)	5,912 円 60 銭	5,898 円 96 銭	12.3	11.6	21.1
15 年 8 月期	2,690 (26.7)	5,924 円 00 銭	5,898 円 93 銭	14.0	10.2	21.3

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月期 68 百万円 15 年 8 月期 38 百万円
 期中平均株式数（連結） 16 年 8 月期 456,973 株 15 年 8 月期 454,145 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月期	65,414	23,415	35.8	51,039 円 56 銭
15 年 8 月期	49,957	20,553	41.1	45,115 円 28 銭

(注) 期末発行済株式数（連結） 16 年 8 月期 458,768 株 15 年 8 月期 455,583 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月期	1,128	1,942	7,471	21,713
15 年 8 月期	1,947	786	480	17,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 17 年 8 月期の連結業績予想（平成 16 年 9 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,100	3,730	2,105
通期	34,910	7,500	3,950

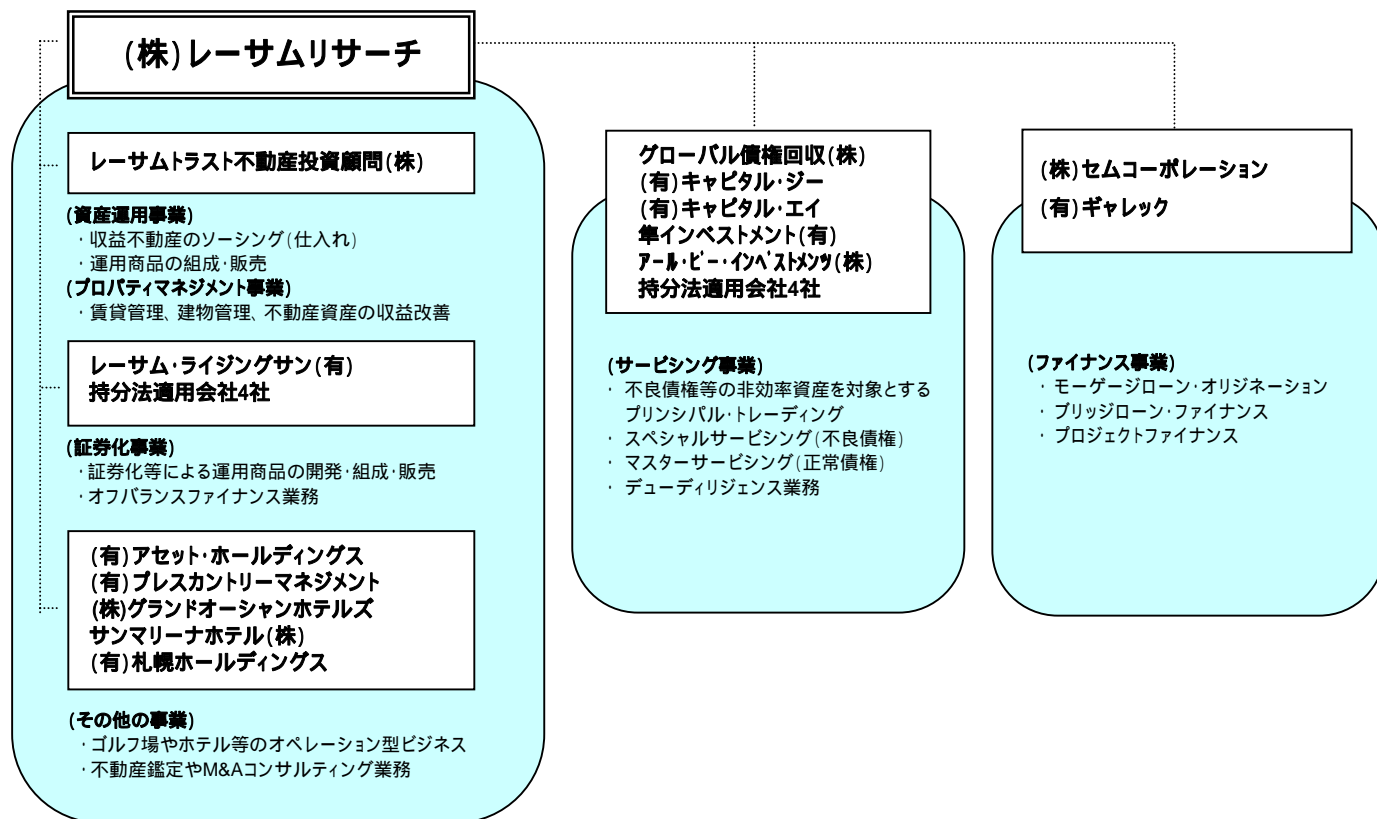
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）8,610 円 02 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益は平成 16 年 8 月末の発行済株式数を基準に算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は(株)レーサムリサーチ(当社)、国内子会社14社及び国内関連会社8社から構成されており、資産運用事業、証券化事業、プロパティマネジメント事業、サービシング事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っております。これらの事業の主な内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



(1) 資産運用事業

当社及び連結子会社であるレーサムトラスト不動産投資顧問(株)(旧マウンテントラスト不動産投資顧問(株))が機関投資家を含む法人及び個人に対し、主として投資を目的とした不動産取得を行うための商品組成・販売を行っております。

投資目的の顧客に対して、その財産運用状況を総合的にコンサルテーションすることを特色にしており、「投資計画の提案」、「投資後の管理」、「財務的なフォロー」を行っております。投資対象となる取扱い不動産の範囲については、有利な投資機会を創出すべく、その種類や地域を多様化する努力を行っております。これらの業務を創業来、一貫して再生と付加価値向上を伴いながら遂行してきた実績を有しております。

(2) 証券化事業

当社及び連結子会社であるレーサム・ライジングサン(有)が、SPC や匿名組合を始めとするさまざまな証券化スキームを使った、不動産投資のオリジネーションや債権の流動化案件に取組んでおります。

具体的にはこれまで「国有地や破綻企業の複数の物件を同時に流動化したケース」、「開発を行いながら証券化を実行したケース」、「多数のローン債権を統合して証券化したケース」など、それぞれ特色ある取組みをしてまいりました。

また、証券化スキームを用いた不動産投資を行う顧客に対するコンサルテーション業務も行っております。

(3) プロパティマネジメント事業

当社及び連結子会社であるレーサムトラスト不動産投資顧問(株)が資産運用事業や証券化事業において流動化を行った不動産を中心に、それらの賃貸管理・建物管理業務等を行っております。

取扱っている不動産は居住系から商業系まで多岐にわたっていますので、賃貸管理システムを自社開発することにより業務効率性を確保しております。また、顧客満足の向上という観点から投資顧客に対するアフターケアを充実させるべくさまざまな工夫をスタートさせております。

(4) サービシング事業

「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務省よりその業務の認可を受けた連結子会社であるグローバル債権回収(株)が、この業務を担当しております。

具体的には、無担保ないし有担保の債権を購入する上でのデューディリジェンス(調査)業務、機関投資家との共同出資による債権の買取り、自己勘定での債権の買取り、そして自社案件及び共同投資案件における管理回収業務を行っております。

また、連結子会社である(有)キャピタル・ジー、(有)キャピタル・エイ、隼インベストメント(有)及びアール・ビー・インベストメンツ(株)並びにジャパン・アセット・マネジメント(株)等持分法適用関連会社 4 社が、債権への投資を行っております。

業務開始以来、内外の投資銀行との協調により案件の発掘を行ってきた結果、国内資本としては屈指の業務量を確保しております。

(5) ファイナンス事業

連結子会社である(株)セムコーポレーションが、不動産担保による個人向け・法人向け金銭貸付業務を行っております。当該業務を行う上では、不動産価値評価能力及び顧客の信用力調査が重要であり、それを担保するうえで、当社グループの不動産マーケットに対する評価能力が生かされています。

また、(有)ギャレックが、ノンリコースローンや様々なプロジェクトファイナンス業務を行っております。

(6) その他の事業

平成 15 年 9 月に群馬県のプレスカントリークラブにつきまして、子会社である(有)アセット・ホールディングスが運営母体となりました。また、平成 15 年 11 月と平成 16 年 3 月に沖縄県においてそれぞれ(株)グランドオーシャンホテルズとサンマリーナホテル(株)を完全子会社化しております。これら「顧客サービス業務」が付帯している不動産資産を「オペレーション型資産」と総称し、運営能力も磨くことにより価値向上を行える資産運用業務を開始しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は我が国で「収益不動産の流動化」ということを真っ先に取組んできた企業であります。不動産及び金融の分野で派生的に展開することで複数の事業基盤を築いてまいりました。これら全てに一貫することは、投資事業に関する独自のリスク管理手法と全ての業務を社内で自己完結する方法で事業展開をすることにより組織的レベルアップを急速に実現する、というところにあります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

従来は、利益を極力内部留保し、再投資の原資としていくという方針のもと創業以来「無配」を継続してまいりました。おかげさまで上場に伴う資金調達も奏効し独立系で当社の事業分野を行う会社としては卓越する事業基盤を築きました。今期より配当を開始し、成長を維持することと株主様への利益還元をバランスを取りながら同時に実現してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性を高めることは、重要な課題であると認識しております。投資単位引下げにかかる施策につきましては、投資家のニーズ、今後の株主構成の変化、株式の流通状況、また引下げに伴う費用ならびに効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は株式価値の持続的な増大を続けることを眼目とし、目標 ROE（株主資本利益率）については 10%を基準として、事業運営を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が取組んでいる国内の不動産及びそれに関連する金融ビジネスは、昨今の経済国際化の流れにより、国際的な金融市場との関連性を非常に強めております。そのような中で、われわれの投資顧客の資産を守り、同時に当社としての収益性も維持していくためには一歩先を行く先見性と柔軟に変化する組織体の維持が重要になります。

当社を中心に行っている資産運用事業及びプロパティマネジメント事業、子会社が行っているファイナンス事業及びサービシング事業について収益性を確保していくことは当然であります。さらに派生してそれらを組み合わせで証券化事業としてのビジネスを構築したり取扱うアセットをさらに多角的にすることで、当社としての事業分野を広げてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は創業以来 13 年の歴史のあいだに、不動産及び金融の分野で収益性のある複数の事業基盤を早いスピードで構築してまいりました。今後も企業としての成長を維持するには、従前からの事業基盤充実と新しい事業基盤の構築を引続き継続する必要があります。

このような中、隣接分野で複数の事業分野を持つ場合に、それぞれの分野が独立性を保つことが要請される場合がある一方で、組織間でのコミュニケーション不足が事業の非効率を招く恐れがあります。適材適所はもちろん、社員教育を更に充実させることを中心に社内のレベルアップを図り、経営スピードを落とすことなく事業展開を進める工夫をすることが課題になってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、事業規模及び事業分野の拡大と進展に対応すべく、スピーディーな経営判断と機動的な業務執行のために柔軟な組織編成を行い、権限の委譲と責任の明確化をはかっております。

まず、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、経営責任を明確にするうえで、取締役の役割分担に応じて権限と責任を明確にし、それに沿って各部門の収益増大につながる施策実行をいたします。また、日々の業務遂行において、取締役会ではリスク管理に意を用い、法令等の遵守はもとより、業績の進捗状況及び効

率的な経営の推進を絶えずチェックしながらスピード感ある企業運営の仕組みづくりを目指しております。

取締役は 6 名であり、社外取締役は選任しておりませんが、従来より公正性及び透明性の確保に向けた経営を目指しております。当社は監査役制度を採用しており、監査役は 4 名のうち 3 名が社外監査役であります。なお、社外監査役と当社には、特別な利害関係はありません。

取締役会においては実質的な議論のもとで意思決定機能の充実をはかり、月 1 回の定時取締役会のほか必要に応じて随時開催しております。

なお、監査役は取締役会等重要な会議への出席等により取締役の業務執行について監査を行い、また監査計画に基づいて監査を行っております。

また法令に基づき、監査法人による証取法監査及び商法監査を受けておりますが、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等の専門家の意見も聴取しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の我が国の経済状況は、設備投資と輸出に支えられ、景気は緩やかな回復の様相を示すようになりました。当社は、「収益不動産の流通市場の創造」という事業コンセプトを掲げ、不動産投資のオリジネーション及び投資用不動産の管理業務を主に、業務を拡大してまいりました。

子会社につきましては、レーサムトラスト不動産投資顧問(株)、グローバル債権回収(株)及び(株)セムコーポレーションの各社がそれぞれの位置付けで業務を拡大しております。

また、当連結会計年度より「オペレーション型」資産運用事業への展開を開始し、(有)アセット・ホールディングスにおいてゴルフ場を取得、(株)グランドオーシャンホテルズ及び、サンマリーナホテル(株)の全株式を取得し、連結子会社としております。

当社の基盤事業をめぐる外部環境としましては、引続き低金利の金融環境が続き、そのなかで複数の不動産投資信託が上場することに象徴されるように、利回り商品としての収益不動産に対する注目が強まっております。当社のコア・ビジネスである資産運用事業におきまして、当社の投資顧客からのニーズは引続き豊富でありました。グループ全体で、「マーケットメーカー」としての当社創業の原点に立ち返り、「知識集約」・「スピード」・「ひとつひとつの業務に対する熱意」・「イノベティブな思考の尊重」という業務フィロソフィで、マーケットにおけるユニークな投資機会を収益に結びつけてまいりました。

当連結会計年度の業績は、

売上高	31,650 百万円 (前年同期比 40.1%増)
経常利益	6,686 百万円 (前年同期比 38.9%増)
当期純利益	2,701 百万円 (前年同期比 0.4%増)

となっております。事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業における売上高は20,392百万円(前年同期比57.1%増)、営業利益は4,455百万円(前年同期比89.3%増)でありました。市場環境及び市場動向を踏まえ、前期より比較的規模の大きいオフィスビルの仕入れを見合わせる一方で、居住用の収益不動産に加え、利益率の高い案件の発掘に注力し、商業系不動産を中心とした仕入れ活動を積極的に進めてまいりました。個人のお客様、法人のお客様のいずれに対しましても、当社の収益不動産における収益性及びリスク管理に対する基本的な考え方や、従来からの実績に関し、深いご理解を頂き、営業の成果に結びつけております。

単体におきましては、商業系不動産等の収益改善業務に対するフィー収入が寄与し、利益率を押し上げたことに加えて、商業系不動産の売却が進み、増収及び増益の主な要因となりました。

また、連結子会社であるレーサムトラスト不動産投資顧問(株)におきましては、保有しておりましたオフィスビルの売却を進めたため、売上高に反映することができました。

(証券化事業)

当事業における売上高は652百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は541百万円(前年同期比7.5%増)でありました。不動産及び債権への投資を行うSPCに対する匿名組合出資に基づく利益等が計上されております。

(プロパティマネジメント事業)

当事業における売上高は3,434百万円(前年同期比14.0%減)、営業利益は303百万円(前年同期比4.6%増)でありました。資産運用事業において投資家に売却を行った不動産のうち、相当数の物件についてテナント募集などの賃貸管理及び大型物件における設備管理などの建物管理受託を行っております。その為、資産運用事業の成果が反映され、管理受託件数を順調に伸ばすことができました。

一方で、既存の管理物件においては一部大型のサブリース契約の終了が売上高の減少要因となりました。また、管理業務の一環として良質なテナントへの入替えや建物管理の充実により収益性向上の実現も図ることができました。

(サービシング事業)

当事業における売上高は3,747百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は1,201百万円(前年同期比57.7%増)でありました。当事業を行うグローバル債権回収(株)が従来より管理・回収している債権からの回収業務が順調でありました。また、販管費を抑え、新規案件への積極的な取組みを継続的に行ってきたことも奏功、引続き自己投資の案件を積上げております。

(ファイナンス事業)

当事業における売上高は2,252百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は853百万円(前年同期比18.1%減)でありました。子会社の(株)セムコーポレーションが取組む融資分野においては、競合も生じております。営業体制の強化のため、スタッフの増加も行った結果このような業績となりました。

(その他の事業)

当事業における売上高は1,171百万円(前年同期比508.2%増)、営業損失は198百万円(前年同期は営業利益149百万円)でありました。従来からの不動産鑑定業務やデューデリジェンス業務に加え、オペレーション型事業への展開を開始し、大幅な増収となっております。

(有)アセット・ホールディングスにおいて当連結会計年度に取得いたしましたゴルフ場であるプレスカントリークラブは、当初より黒字化を達成いたしました。当事業全体では減益となっておりますが、当連結会計年度に株式の取得を行い連結子会社となりました(株)グランドオーシャンホテルズ及びサンマリーナホテル(株)において、運営するホテルのリニューアルに加えてオペレーションの改善に伴う初期投資を行ったことが主因であります。また、当該株式の取得に伴う連結調整勘定(借方差額)679百万円につきましては、一括償却(特別損失)を行っております。

財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より4,399百万円増加し21,713百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,128百万円(前年同期比818百万円増)の資金の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を5,893百万円計上したこと、また不動産や債権へ投資を行うSPCへの匿名組合出資金について、配当が行われたこと等により純額で1,514百万円資金が増加したことや、サービシング事業における匿名組合預かり出資金が1,182百万円の増加となる一方で、たな卸資産を6,399百万円増加させたこと、ファイナンス事業において営業貸付金を純額で1,302百万円増加させたこと、法人税等の支払が2,415百万円となったこと等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,942百万円(前年同期比1,155百万円増)の資金の減少となりました。これは主に(有)アセット・ホールディングスでのゴルフ場取得や、(有)札幌ホールディングスでのホテル取得等に伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,623百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,471百万円の資金の増加(前年同期は480百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の取得のため、短期借入金純額で617百万円の増加となったこと、長期借入金を純額で1,019百万円増加させたこと、社債の発行により5,675百万円の調達を行ったこと等によるものであります。

次期の見通し

主力の資産運用事業におきましては、さまざまな形態での収益物件の仕入れを積極的に行っており、サービシング事業におきましても「再生案件」を含む自己投資案件の積み上げを積極化しております。その結果、当連結会計年度末におけるたな卸資産残高は、18,442百万円(前年同期比6,520百万円増)となっております。

プロパティマネジメント事業におきましては、顧客の運用資産の付加価値向上が図れる運用を実現することを主眼に事業の質向上を実現いたします。

その他の事業におきましては、ゴルフ場・ホテルの運営を開始しておりますが、運営能力を向上することで、収益の向上を図ってまいります。

証券化事業及びファイナンス事業につきましては、引続き慎重に新規案件を吟味のうえ、選別して取組んでまいります。

これらにより、連結の事業予想は以下のようになっております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年8月期 (百万円)	34,910	7,500	3,950
前年同期比 (%)	+10.3	+12.2	+46.2

なお、平成17年8月期の事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益の予想の内訳は、以下の通りとなっております。

(単位：百万円)

	資産運用事業	証券化事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	23,500	550	2,120	3,000	2,200	3,540	34,910	-	34,910
営業利益	5,394	460	234	939	978	3	8,008	(348)	7,660

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	17,313,575		21,713,041		4,399,466	
2. 営業未収入金		341,874		648,623		306,749	
3. 営業貸付金	3	14,941,569		16,243,662		1,302,093	
4. たな卸資産		11,922,196		18,442,913		6,520,716	
5. 繰延税金資産		213,813		367,953		154,140	
6. その他		487,531		531,806		44,275	
貸倒引当金		136,039		217,668		81,628	
流動資産合計		45,084,521	90.2	57,730,333	88.3	12,645,812	
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		37,730		1,688,917		1,651,187	
(2) 土地		-		1,874,756		1,874,756	
(3) 建設仮勘定		-		6,044		6,044	
(4) その他		41,945		239,577		197,632	
有形固定資産合計		79,675	0.2	3,809,295	5.8	3,729,619	
2. 無形固定資産		13,262	0.0	186,924	0.3	173,661	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	619,884		1,048,412		428,528	
(2) 長期貸付金		294,172		537,293		243,120	
(3) 繰延税金資産		22,869		95,866		72,996	
(4) 出資金	2	2,995,373		1,537,790		1,457,582	
(5) その他		772,409		374,448		397,961	
投資その他の資産合計		4,704,710	9.4	3,593,811	5.5	1,110,898	
固定資産合計		4,797,649	9.6	7,590,031	11.6	2,792,382	
繰延資産							
1. 社債発行費		75,674		94,150		18,475	
繰延資産合計		75,674	0.2	94,150	0.1	18,475	
資産合計		49,957,845	100.0	65,414,515	100.0	15,456,670	

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		64,373		243,525		179,152	
2. 短 期 借 入 金	3, 5	15,905,143		17,042,204		1,137,060	
3. 一年以内返済予定長期借入金	3, 5	487,096		2,021,381		1,534,285	
4. 一年以内償還予定社債		-		1,070,000		1,070,000	
5. 未 払 法 人 税 等		1,505,828		2,383,687		877,859	
6. 前 受 金		317,562		552,874		235,312	
7. 賞 与 引 当 金		49,414		96,109		46,694	
8. そ の 他		970,717		1,209,665		238,948	
流 動 負 債 合 計		19,300,136	38.6	24,619,448	37.6	5,319,312	
固 定 負 債							
1. 社 債		5,000,000		9,690,000		4,690,000	
2. 長 期 借 入 金	3, 5	386,638		2,461,642		2,075,004	
3. 保 守 補 償 引 当 金		39,697		48,922		9,225	
4. 連 結 調 整 勘 定		158,274		78,469		79,805	
5. 預 り 敷 金		2,070,186		1,552,633		517,552	
6. 匿名組合預り出資金		2,166,443		3,348,558		1,182,114	
固 定 負 債 合 計		9,821,239	19.7	17,180,225	26.3	7,358,986	
負 債 合 計		29,121,375	58.3	41,799,674	63.9	12,678,298	
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		282,715	0.6	199,524	0.3	83,191	
(資 本 の 部)							
資 本 金	4	5,323,175	10.7	5,402,800	8.2	79,625	
資 本 剰 余 金		6,767,500	13.5	6,847,720	10.5	80,220	
利 益 剰 余 金		8,462,898	16.9	11,164,797	17.1	2,701,898	
その他有価証券評価差額金		180	0.0	-		180	
資 本 合 計		20,553,753	41.1	23,415,317	35.8	2,861,563	
負債、少数株主持分及び資本合計		49,957,845	100.0	65,414,515	100.0	15,456,670	

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)		増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		22,590,237	100.0	31,650,276	100.0		9,060,038	
売 上 原 価		15,234,799	67.4	20,945,018	66.2		5,710,218	
売 上 総 利 益		7,355,438	32.6	10,705,258	33.8		3,349,819	
販売費及び一般管理費	1	2,619,146	11.6	3,915,024	12.4		1,295,878	
営 業 利 益		4,736,292	21.0	6,790,233	21.4		2,053,941	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		16,308		31,163		14,854		
2. 受 取 配 当 金		2,163		69,654		67,490		
3. 投資有価証券売却益		-		728		728		
4. 受 取 手 数 料		10,261		16,082		5,820		
5. 連結調整勘定償却額		81,020		83,792		2,772		
6. 持分法による投資利益		38,723		68,054		29,330		
7. 金利スワップ利益		114,023		-		114,023		
8. そ の 他		830	263,331	1.1	10,223	279,699	0.9	9,393
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		120,848		197,273		76,424		
2. 新 株 発 行 費		8,182		1,666		6,515		
3. コミットメントライン設定手数料		17,350		42,919		25,569		
4. 社 債 発 行 費 償 却		37,837		65,993		28,156		
5. 金利スワップ損失		-		74,750		74,750		
6. そ の 他		17	184,236	0.8	552	383,156	1.2	534
経 常 利 益		4,815,388	21.3	6,686,777	21.1		1,871,389	
特 別 利 益								
1. 前受賃貸料清算取崩額	2	279,186		-		279,186		
2. 投資有価証券売却益		8,025	287,211	1.3	-	-	8,025	
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 除 却 損	3	2,886		29,418		26,531		
2. 関係会社清算損		-		60,888		60,888		
3. 連結調整勘定償却額		-		679,919		679,919		
4. 役員退職慰労金		-		23,000		23,000		
5. 事務所移転損失		3,239	6,125	0.0	-	793,225	2.5	3,239
税金等調整前当期純利益		5,096,473	22.6	5,893,551	18.6		797,078	
法人税、住民税及び事業税		2,234,341		3,262,959		1,028,618		
法 人 税 等 調 整 額		92,237	2,326,579	10.3	102,994	3,159,965	10.0	195,232
少 数 株 主 利 益		79,536	0.4	31,687	0.1		47,848	
当 期 純 利 益		2,690,357	11.9	2,701,898	8.5		11,541	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	6,727,600	6,727,600	6,767,500	6,767,500	39,900	39,900
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	39,900	39,900	80,220	80,220	40,320	40,320
資本剰余金期末残高		6,767,500		6,847,720		80,220
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,773,850		8,462,898		2,689,048
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	2,690,357	2,690,357	2,701,898	2,701,898	11,541	11,541
利益剰余金減少高						
1. 新規連結に伴う減少高	1,309	1,309	-	-	1,309	1,309
利益剰余金期末残高		8,462,898		11,164,797		2,701,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	5,096,473	5,893,551
2.	減価償却費	30,230	107,463
3.	連結調整勘定償却額	81,020	596,126
4.	賞与引当金の増加額(又は減少額)	9,767	24,488
5.	貸倒引当金の増加額	50,693	71,663
6.	保守補償引当金の増加額(又は減少額)	20,531	9,225
7.	前受賃貸料清算取崩額	279,186	-
8.	投資有価証券売却益	8,025	728
9.	固定資産除却損	2,886	18,481
10.	事務所移転損失	3,239	-
11.	関係会社清算損	-	60,888
12.	受取利息及び受取配当金	18,472	100,817
13.	金利スワップ利益	114,023	-
14.	金利スワップ損失	-	64,083
15.	社債発行費償却	37,837	65,993
16.	支払利息	120,848	197,273
17.	為替差損	17	170
18.	持分法による投資利益	38,723	68,054
19.	売上債権の増加額	126,504	177,752
20.	営業貸付金の貸付による支出	21,215,600	23,544,560
21.	営業貸付金の回収による収入	17,314,886	22,242,466
22.	たな卸資産の増加額	780,284	6,399,219
23.	前渡金の減少額	4,000	4,296
24.	仕入債務の増加額(又は減少額)	59,430	53,790
25.	前受金の増加額	112,377	235,282
26.	未払消費税等の増加額(又は減少額)	79,985	133,149
27.	預り敷金の増加額(又は減少額)	456,104	550,552
28.	匿名組合預り出資金の増加額	2,152,583	1,182,114
29.	匿名組合出資金の払込による支出	3,827,292	174,356
30.	匿名組合出資金の払戻による収入	1,016,054	1,688,733
31.	その他	2,753	97,511
	小 計	20,973	1,356,832
32.	利息及び配当金の受取額	18,478	122,052
33.	利息の支払額	113,957	192,434
34.	法人税等の支払額	1,873,127	2,415,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,947,633	1,128,638

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		17,785	1,446,222
2. 無形固定資産の取得による支出		3,490	176,785
3. 無形固定資産の売却による収入		-	30
4. 投資その他の資産の取得による支出		362,565	60,742
5. 投資その他の資産の解約等による収入		162,909	609,097
6. 投資有価証券の取得による支出		278,327	697,239
7. 投資有価証券の売却による収入		30,475	2,298
8. 投資有価証券の償還による収入		40,000	169,700
9. 出資金の払込による支出		30,700	19,200
10. 出資金の払戻による収入		4,500	3,030
11. 子会社株式の追加取得による支出		-	117,227
12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	279,397
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	295,245
14. 貸付けによる支出		332,500	385,003
15. 貸付金の回収による収入		723	191,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		786,761	1,942,745
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額(又は減少額)		6,295,186	617,060
2. 長期借入金の借入による収入		1,050,000	4,915,796
3. 長期借入金の返済による支出		201,406	3,896,616
4. 社債の発行による収入		4,886,488	5,675,530
5. 株式の発行による収入		79,150	159,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		480,954	7,471,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	170
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		3,215,366	4,399,466
現金及び現金同等物の期首残高		20,511,601	17,313,575
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額		17,340	-
現金及び現金同等物の期末残高		17,313,575	21,713,041

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年 9月 1日) (至平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年 9月 1日) (至平成16年 8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マウンテントラスト不動産投資顧問(株)</p> <p>グローバル債権回収(株)</p> <p>(株)セムコーポレーション</p> <p>(有)ギャレック</p> <p>レーサム・ライジングサン(有)</p> <p>(有)キャピタル・ジー</p> <p>(有)キャピタル・エイ</p> <p>(有)アセット・ホールディングス</p> <p>隼インベストメント(有)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であったレーサム・ライジングサン(有)につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、(有)アセット・ホールディングス及び隼インベストメント(有)は、当連結会計年度に設立されたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(有)キャピタル・オー</p> <p>ディー・アンド・ジー・ワン(有)</p> <p>エムエスファンドワン(有)</p> <p>Platinum Investment Kona, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は4社ありますが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、当社は、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社2社に出資していましたが、このうち1社は当連結会計年度に清算しております。これら特定目的会社は財務諸表等規則第8条第7項の規定に基づき子会社とはしておりません。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)キャピタル・エム(平成14年10月商号変更により(株)インフォロジーとなる)は、所有株式を売却し子会社及び関連会社に該当しないことになりました。</p> <p>また、(有)キャピタル・オー及びPlatinum Investment Kona, Inc.は、当連結会計年度に設立されたものであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>レーサム・ライジングサン(株)</p> <p>グローバル債権回収(株)</p> <p>(株)セムコーポレーション</p> <p>(有)ギャレック</p> <p>レーサム・ライジングサン(有)</p> <p>(有)キャピタル・ジー</p> <p>(有)キャピタル・エイ</p> <p>(有)アセット・ホールディングス</p> <p>隼インベストメント(有)</p> <p>(株)グランドオーシャンホテルズ</p> <p>(有)プレスカントリーマネジメント</p> <p>サンマリーナホテル(株)</p> <p>アール・ピー・インベストメンツ(株)</p> <p>(有)札幌ホールディングス</p> <p>当連結会計年度において、(株)グランドオーシャンホテルズ、サンマリーナホテル(株)は議決権の全てを取得したことにより、(有)プレスカントリーマネジメントは議決権の過半数を取得したことにより、また(有)札幌ホールディングスは新規設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>なお、マウンテントラスト不動産投資顧問(株)はレーサム・ライジングサン(有)に、(有)ネットチャートマネジメントは(有)プレスカントリーマネジメントにそれぞれ商号変更しております。</p> <p>前連結会計年度において関連会社であったアール・ピー・インベストメンツ(株)は、議決権の全てを取得したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(有)キャピタル・オー</p> <p>ディー・アンド・ジー・ワン(有)</p> <p>Platinum Investment Kona, Inc.</p> <p>(有)アセットソリューション</p> <p>(有)表参道アドバンス</p> <p>(有)HM インベストメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は6社ありますが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、当社は、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社1社に出資しております。当該特定目的会社は財務諸表等規則第8条第7項の規定に基づき子会社とはしておりません。</p> <p>当連結会計年度に(有)アセットソリューション、(有)表参道アドバンス及び(有)HM インベストメントは新規設立したことにより子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたエムエスファンドワン(有)は出資持分の全てを売却したため、子会社から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年 9月 1日) 至平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年 9月 1日) 至平成16年 8月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用にする事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 10 社 持分法適用会社の名称 シー・アール・エス・インベストメンツ(株) アール・エイ・インベストメンツ(株) ジャパン・アセット・マネジメント(株) アール・ビー・インベストメンツ(株) ジー・ワン・インベストメンツ(株) アール・シー・インベストメンツ(有) (有)ロック・エイ (有)ロック・ビー (有)ロック・シー (有)ロック・ディー なお、(有)ロック・エイは新規に出資したため、 (有)ロック・ビー、(有)ロック・シー、(有)ロック・ディー は新規に設立したため、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) エムエスファンドワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. 関連会社の名称 大森硝子工業(株) G2 インベストメンツ(有)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してありま す。</p> <p>なお、当連結会計年度において大森硝子工業(株)は、新規取得し、 G2 インベストメンツ(有)は、新規設立したものであります。</p> <p>(3)(株)インフォロジー(平成14年10月に(有)キャピタル・ エムから商号変更)については、当社が議決権の20%を所有し ていますが、当社は同社の財務及び営業又は事業の方針の決定 に対して重要な影響力を有していないため、関連会社に該当し たしません。</p> <p>(4) 当該持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、 当該会社の5月31日を期末日とする事業年度に係る財務諸表を 使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用にする事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8 社 持分法適用会社の名称 アール・エイ・インベストメンツ(株) ジャパン・アセット・マネジメント(株) ジー・ワン・インベストメンツ(株) アール・シー・インベストメンツ(有) (有)ロック・エイ (有)ロック・ビー (有)ロック・シー (有)ロック・ディー なお、当連結会計年度においてシー・アール・エス・インベストメ ンツ(株)は、解散し清算が終了しましたので持分法の適用から除 外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社の名称 (有)キャピタル・オー ディー・アンド・ジー・ワン(有) Platinum Investment Kona, Inc. (有)アセットソリューション (有)表参道アドバンス (有)HM インベストメント 関連会社の名称 G2 インベストメンツ(有) (株)バリューゴルフ なお、(株)バリューゴルフは、当連結会計年度において新規に議 決権を取得したものであります。また、関連会社でありました大森 硝子工業(株)は清算が終了いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法の適用から除外してあります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年 9月 1日) (至平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年 9月 1日) (至平成16年 8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(株)セムコーポレーション、マウンテントラスト不動産投資顧問(株)及びレーサム・ライジングサン(有)の決算日は8月31日、グローバル債権回収(株)(有)キャピタル・ジー、(有)キャピタル・エイ及び(有)アセット・ホールディングスの決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(有)ギャレックの決算日は2月28日、隼インベストメント(有)の決算日は12月31日であるため、親会社の連結決算日にあわせるため仮決算を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社のうち、(株)セムコーポレーション、レーサム不動産投資顧問(株)及びレーサム・ライジングサン(有)の決算日は8月31日、グローバル債権回収(株)とその子会社3社の外、(有)アセット・ホールディングス及び(有)プレスカントリーマネジメントの決算日は5月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち、(有)ギャレックの決算日は2月末日、隼インベストメント(有)(株)グラントオーシャンホテルズ、サンマリーナホテル(株)及び(有)札幌ホールディングスの決算日は12月31日であるため、仮決算を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自平成14年 9月 1日) (至平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年 9月 1日) (至平成16年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ.有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ.たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産及び買取債権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ.無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年8月期において発行された新株引受権付社債は、発行後短期間に償還されたことから、これに係る社債発行費は一括費用処理を行いましたが、当連結会計年度において発行した社債は、大型の資金調達であったことから社債発行費が多額になったことや償還期間が3年及び4年であることから、当該費用の発現効果を考慮するとともに、期間損益計算の適正化を図るため、商法施行規則に定める3年以内の均等償却を実施しております。これにより、過年度の一括費用処理と比較し、社債発行費償却が75,674千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額だけ多く計上されております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ.有価証券</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ.たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産及び買取債権 同 左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 定率法によっております。 ただし、一部の連結子会社における建物については、定額法によっております。</p> <p>ロ.無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 同 左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同 左</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ. 保守補償引当金 販売不動産のメンテナンス補償特約に基づく保守補償費の支出に備えるため、資産運用事業収入のうち販売不動産売上高に対する保守補償費の実績率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)における注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 保守補償引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. _____</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(5年間)で均等償却しております。 なお、借方発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、発生時に一括償却しております。近年における企業買収方法の多様化・複雑化等に伴い、連結調整勘定の発生原因も複雑化しており、また、経営環境は不確実性が增大しているため、その効果の発現期間を合理的に見積もることが非常に困難なケースも生じております。このような状況に鑑み、当連結会計年度の借方発生額から、上記の会計方針を採用しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「出資金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「出資金」は151,814千円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「匿名組合預り出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度末において固定負債の「その他」に含めておりました「匿名組合預り出資金」は、13,860千円であります。</p>	<hr/>

6. 注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成15年8月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は121,184千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は332,710千円であります。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 478,384 千円 出資金 56,933	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 383,866 千円 出資金 106,058
3 担保に供している資産並びに対応債務 (担保提供資産) 現金及び預金 13,225 千円 営業貸付金 <u>9,731,218</u> <u>9,744,443</u> (対応債務) 短期借入金 9,181,877 千円 持分法適用会社の借入金 <u>329,331</u> <u>9,511,209</u>	3 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 現金及び預金 14,427 千円 営業貸付金 <u>12,947,939</u> <u>12,962,366</u> (対応債務) 短期借入金 9,241,204 千円 一年以内返済予定長期借入金 991,531 長期借入金 429,186 持分法適用会社の借入金 <u>230,989</u> <u>10,892,911</u>
4 当社の発行済株式総数は、普通株式455,583株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式458,768株であります。
5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。 コミットラインの総額 10,000,000 千円 当連結会計年度末残高 4,720,000 当連結会計年度契約手数料 17,350	5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。なお、当連結会計年度から従前の短期コミットメントラインに加えて長期コミットメントラインを設定しております。 短期コミットメントライン コミットラインの総額 10,000,000 千円 当連結会計年度末残高 6,800,000 長期コミットメントライン コミットラインの総額 6,000,000 千円 当連結会計年度末残高 2,020,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">126,666 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">266,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">992,415</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">97,075</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,414</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">149,089</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">213,141</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">246,175</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,139</td></tr> </table> <p>2 前受金に計上していた過年度において販売された不動産販売価額に含まれていた著しく低い賃貸料と正常賃貸料との差額に相当する額をサブリース期間に渡って取崩しておりましたが、当連結会計年度においてサブリース期間満了前に当該賃借人が退去したことに伴って、未清算額全額を取崩したものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,351 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;"><u>1,535</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;"><u>2,886</u></td></tr> </table>	広告宣伝費	126,666 千円	役員報酬	266,845	給与手当	992,415	賞与	97,075	賞与引当金繰入額	49,414	法定福利費	149,089	地代家賃	213,141	支払手数料	246,175	貸倒引当金繰入額	54,139	器具備品	1,351 千円	ソフトウェア	<u>1,535</u>	計	<u>2,886</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">323,246 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">269,451</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,306,606</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">100,173</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">180,769</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">257,673</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">384,329</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,356</td></tr> </table> <p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">14,015 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">3,169</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td><td style="text-align: right;"><u>12,185</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;"><u>29,418</u></td></tr> </table>	広告宣伝費	323,246 千円	役員報酬	269,451	給与手当	1,306,606	賞与	100,173	賞与引当金繰入額	96,109	法定福利費	180,769	地代家賃	257,673	支払手数料	384,329	貸倒引当金繰入額	63,356	建物	14,015 千円	器具備品	3,169	ソフトウェア	48	撤去費用等	<u>12,185</u>	計	<u>29,418</u>
広告宣伝費	126,666 千円																																																				
役員報酬	266,845																																																				
給与手当	992,415																																																				
賞与	97,075																																																				
賞与引当金繰入額	49,414																																																				
法定福利費	149,089																																																				
地代家賃	213,141																																																				
支払手数料	246,175																																																				
貸倒引当金繰入額	54,139																																																				
器具備品	1,351 千円																																																				
ソフトウェア	<u>1,535</u>																																																				
計	<u>2,886</u>																																																				
広告宣伝費	323,246 千円																																																				
役員報酬	269,451																																																				
給与手当	1,306,606																																																				
賞与	100,173																																																				
賞与引当金繰入額	96,109																																																				
法定福利費	180,769																																																				
地代家賃	257,673																																																				
支払手数料	384,329																																																				
貸倒引当金繰入額	63,356																																																				
建物	14,015 千円																																																				
器具備品	3,169																																																				
ソフトウェア	48																																																				
撤去費用等	<u>12,185</u>																																																				
計	<u>29,418</u>																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年 9月 1日) (至平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年 9月 1日) (至平成16年 8月31日)																																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,313,575 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>17,313,575</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	17,313,575 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>17,313,575</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,713,041 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>21,713,041</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)グランドオーシャンホテルズ、(有)プレスカントリーマネジメント、サンマリーナホテル(株)及びアール・ピー・インベストメンツ(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式(出資持分)の取得価額と取得に伴う支出(純額)または収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1)(株)グランドオーシャンホテルズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">457,061 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">306,753</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">607,009</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">281,316</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;"><u>134,510</u></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>282,553</u></td></tr> <tr><td>差引：同社取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>272,553</u></td></tr> </table> <p>(2)(有)プレスカントリーマネジメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">21,181 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,044</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;"><u>2,827</u></td></tr> <tr><td>同社出資持分の取得価額</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,382</u></td></tr> <tr><td>差引：同社取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>7,617</u></td></tr> </table> <p>(3)サンマリーナホテル(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">371,613 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,323,462</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">480,191</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,341,793</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;"><u>545,408</u></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">418,500</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>130,871</u></td></tr> <tr><td>差引：同社取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>287,628</u></td></tr> </table> <p>(4)アール・ピー・インベストメンツ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">89,413 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,434</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>持分法取込済剰余金</td><td style="text-align: right;"><u>2,989</u></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">81,745</td></tr> <tr><td>同社の前連結会計年度までの取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>40,000</u></td></tr> <tr><td>差引：同社の当連結会計年度の取得価額</td><td style="text-align: right;">41,745</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>48,590</u></td></tr> <tr><td>差引：同社取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>6,844</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,713,041 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>21,713,041</u>	流動資産	457,061 千円	固定資産	306,753	流動負債	607,009	固定負債	281,316	連結調整勘定	<u>134,510</u>	同社株式の取得価額	10,000	同社現金及び現金同等物	<u>282,553</u>	差引：同社取得による収入	<u>272,553</u>	流動資産	21,181 千円	流動負債	7,044	連結調整勘定	2,309	少数株主持分	<u>2,827</u>	同社出資持分の取得価額	9,000	同社現金及び現金同等物	<u>1,382</u>	差引：同社取得による支出	<u>7,617</u>	流動資産	371,613 千円	固定資産	2,323,462	流動負債	480,191	固定負債	2,341,793	連結調整勘定	<u>545,408</u>	同社株式の取得価額	418,500	同社現金及び現金同等物	<u>130,871</u>	差引：同社取得による支出	<u>287,628</u>	流動資産	89,413 千円	流動負債	3,434	連結調整勘定	1,243	持分法取込済剰余金	<u>2,989</u>	同社株式の取得価額	81,745	同社の前連結会計年度までの取得価額	<u>40,000</u>	差引：同社の当連結会計年度の取得価額	41,745	同社現金及び現金同等物	<u>48,590</u>	差引：同社取得による収入	<u>6,844</u>
現金及び預金勘定	17,313,575 千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																																																												
現金及び現金同等物	<u>17,313,575</u>																																																																												
現金及び預金勘定	21,713,041 千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																																																												
現金及び現金同等物	<u>21,713,041</u>																																																																												
流動資産	457,061 千円																																																																												
固定資産	306,753																																																																												
流動負債	607,009																																																																												
固定負債	281,316																																																																												
連結調整勘定	<u>134,510</u>																																																																												
同社株式の取得価額	10,000																																																																												
同社現金及び現金同等物	<u>282,553</u>																																																																												
差引：同社取得による収入	<u>272,553</u>																																																																												
流動資産	21,181 千円																																																																												
流動負債	7,044																																																																												
連結調整勘定	2,309																																																																												
少数株主持分	<u>2,827</u>																																																																												
同社出資持分の取得価額	9,000																																																																												
同社現金及び現金同等物	<u>1,382</u>																																																																												
差引：同社取得による支出	<u>7,617</u>																																																																												
流動資産	371,613 千円																																																																												
固定資産	2,323,462																																																																												
流動負債	480,191																																																																												
固定負債	2,341,793																																																																												
連結調整勘定	<u>545,408</u>																																																																												
同社株式の取得価額	418,500																																																																												
同社現金及び現金同等物	<u>130,871</u>																																																																												
差引：同社取得による支出	<u>287,628</u>																																																																												
流動資産	89,413 千円																																																																												
流動負債	3,434																																																																												
連結調整勘定	1,243																																																																												
持分法取込済剰余金	<u>2,989</u>																																																																												
同社株式の取得価額	81,745																																																																												
同社の前連結会計年度までの取得価額	<u>40,000</u>																																																																												
差引：同社の当連結会計年度の取得価額	41,745																																																																												
同社現金及び現金同等物	<u>48,590</u>																																																																												
差引：同社取得による収入	<u>6,844</u>																																																																												

前連結会計年度 (自平成14年9月1日) (至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日) (至平成16年8月31日)
3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	3. 重要な非資金取引の内容 同 左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成14年9月1日) (至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日) (至平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	45,115円28銭	51,039円56銭
1株当たり当期純利益	5,924円00銭	5,912円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,898円93銭	5,898円96銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用方針を前連結会計年度に適用して計算した場合の1株当り情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,174円17銭 1株当たり当期純利益 4,806円14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,754円96銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成14年9月1日) (至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日) (至平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,690,357千円	2,701,898千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	2,690,357千円	2,701,898千円
普通株式の期中平均株式数	454,145株	456,973株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(注1)	1,930株	1,056株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注1) 普通株式の増加はすべて新株予約権の行使に係る増加であります。

7.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

(単位:千円)

	資産運用 事業	証券化 事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	ファイナンス 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する 売上高	12,984,136	586,766	3,991,683	2,862,378	1,972,702	192,570	22,590,237	-	22,590,237
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	500	1,300	1,800	(1,800)	-
計	12,984,136	586,766	3,991,683	2,862,378	1,973,202	193,870	22,592,037	(1,800)	22,590,237
営業費用	10,630,244	83,055	3,701,244	2,100,449	931,572	44,499	17,491,066	362,879	17,853,945
営業利益	2,353,891	503,710	290,439	761,929	1,041,630	149,370	5,100,971	(364,679)	4,736,292
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資 産	5,124,411	3,443,494	920,135	7,558,080	17,850,575	9,692	34,906,389	15,051,455	49,957,845
減 価 償 却 費	8,624	653	2,245	5,644	6,268	173	23,610	6,620	30,230
資 本 的 支 出	7,805	675	1,875	1,586	4,783	178	16,905	4,370	21,275

当連結会計年度(自平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

(単位:千円)

	資産運用 事業	証券化 事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	ファイナンス 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する 売上高	20,392,563	652,533	3,434,186	3,747,647	2,252,110	1,171,234	31,650,276	-	31,650,276
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,392,563	652,533	3,434,186	3,747,647	2,252,110	1,171,234	31,650,276	-	31,650,276
営業費用	15,936,650	110,887	3,130,349	2,546,391	1,399,046	1,369,521	24,492,847	367,195	24,860,042
営業利益	4,455,912	541,645	303,837	1,201,256	853,064	(198,287)	7,157,429	(367,195)	6,790,233
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資 産	9,444,897	2,929,000	88,479	10,774,463	19,671,540	4,481,148	47,389,528	18,024,986	65,414,515
減 価 償 却 費	8,666	679	1,598	4,199	6,951	79,289	101,384	6,023	107,408
資 本 的 支 出	10,703	863	2,032	1,234	29,763	1,572,820	1,617,418	5,590	1,623,008

- (注) 1. 事業区分は、事業内容によって区分しております。
2. 各事業区分に属する主要な内容
(1) 資産運用事業 収益不動産
(2) 証券化事業 資産の証券化
(3) プロパティマネジメント事業 不動産管理
(4) サービシング事業 債権管理回収、プライシング及びデューデリジェンス
(5) ファイナンス事業 不動産担保融資
(6) その他の事業 オペレーション型ビジネス、その他
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は362,879千円、当連結会計年度は367,195千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度15,051,455千円、当連結会計年度は18,024,986千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

8. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）

（１）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権の被所 有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中瀬令造 及びその 近親者 2 名	-	当社監査役	直接0.0	-	-	営業取引 不動産の 賃貸契約	13,920		

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

（２）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	事業の内容 又は職業	議決権の被所 有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中瀬令造 及びその 近親者 2 名	-	当社監査役	直接0.0	-	-	営業取引 不動産の 賃貸契約	13,920		
役員 の 近親者	当社取締役樋 口耕太郎の近 親者	-	-	直接0.0	-	-	営業取引 販売用不 動産の売 買	83,000		
							営業取引 不動産の 賃貸契約	14,726		

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸契約及び販売用不動産の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	16,355 千円	39,424 千円
保守補償引当金損金不算入	16,077	19,813
未払事業税損金不算入	122,744	179,017
資産運用事業原価損金不算入	21,685	-
サービシング事業原価損金不算入	-	44,430
貸倒損失損金不算入	5,837	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,308	63,186
減価償却費損金算入限度超過額	4,235	5,861
繰越欠損金控除見込額	3,929	110,875
その他	6,661	1,210
繰延税金資産合計	236,833	463,820
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	150	-
繰延税金負債合計	150	-
繰延税金資産の純額	236,683	463,820

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
法定実効税率 (調整)	42.0 %	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
同族会社の留保金額に係る法人税額	4.5	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
持分法適用に伴う利益調整項目	0.3	0.5
連結調整勘定償却額	0.7	4.2
連結子会社の当期損失に対応する税額相当額	-	2.5
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	53.6

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が848千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>_____</p>

11. 有価証券関係

前連結会計年度（平成15年8月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,524	1,900	375
合計	1,524	1,900	375

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年9月1日至平成15年8月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
50	-	-

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	130,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	487,984

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	130,000	-	-
合計	-	130,000	-	-

当連結会計年度（平成16年8月31日現在）

（1）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年9月1日至平成16年8月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,298	728	-

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	423,466
貸付債権信託受益権	624,946
合計	1,048,412

12. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 退職給付関係

前連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

当社グループは退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

当社グループは退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

14. 仕入、受注及び販売の状況

（1）仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 （自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）	当連結会計年度 （自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）	前年同期比（％）
資産運用事業	4,896,432	19,383,445	+295.9
サービシング事業	7,657,793	4,084,765	46.7
合 計	12,554,225	23,468,210	+86.9

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 （自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）	当連結会計年度 （自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）	前年同期比（％）
資産運用事業	12,984,136	20,392,563	+57.1
証券化事業	586,766	652,533	+11.2
プロパティマネジメント事業	3,991,683	3,434,186	14.0
サービシング事業	2,862,378	3,747,647	+30.9
ファイナンス事業	1,972,702	2,252,110	+14.2
その他の事業	192,570	1,171,234	+508.2
合 計	22,590,237	31,650,276	+40.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

15. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)														
<p>当社は、平成15年9月1日付にて、中長期的な資金の流動性を確保しつつ、より安定的かつ効率的な資金調達を図る一環として、株式会社UFJ銀行をエージェントとし、株式会社あおぞら銀行他5行が参加するシンジケート方式にてコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>1. 契約内容 コミットメントライン設定契約</p> <p>2. コミットメントラインの総額 6,000,000 千円</p> <p>3. コミットメントライン契約期間 平成15年9月1日より平成16年8月31日まで</p> <p>4. 契約締結先銀行及び契約金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社あおぞら銀行</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社十六銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東邦銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社関西さわやか銀行</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社香川銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社横浜銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> </table> <p>5. 資金用途 当社及びグローバル債権回収株式会社と当社の連結子会社又は持分法適用会社が、資本投下後3年以内に回収を予定する債権等(信託受益権、匿名組合出資、資産担保証券等を含む。)の購入資金に充てる。</p>	株式会社UFJ銀行	2,500,000 千円	株式会社あおぞら銀行	2,000,000 千円	株式会社十六銀行	500,000 千円	株式会社東邦銀行	500,000 千円	株式会社関西さわやか銀行	300,000 千円	株式会社香川銀行	100,000 千円	株式会社横浜銀行	100,000 千円	<p>当社は、平成16年9月27日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第4回無担保変動利付社債</p> <p>1. 発行総額 35億円</p> <p>2. 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>4. 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>5. 償還方法 発行後1年6ヶ月据え置き、その後6ヶ月毎の均等償還を行い、平成21年9月30日を以って残額を償還する。</p> <p>6. 利率 全銀協国内円6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>7. 資金用途 運転資金</p> <p>8. 担保及び保証 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>
株式会社UFJ銀行	2,500,000 千円														
株式会社あおぞら銀行	2,000,000 千円														
株式会社十六銀行	500,000 千円														
株式会社東邦銀行	500,000 千円														
株式会社関西さわやか銀行	300,000 千円														
株式会社香川銀行	100,000 千円														
株式会社横浜銀行	100,000 千円														